



(財) 財務会計基準機構会員

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 大川 良
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

上場取引所 大証二部
 URL <http://www.qbb.co.jp>

TEL (078) 231-4681

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	33,682	△5.4	△62	—	△90	—	△1,328	—
18 年 12 月期	35,604	9.7	715	71.9	746	37.9	296	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	△65 57	—	△17.9	△0.4	△0.2
18 年 12 月期	14 61	—	3.4	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 一百万円 18 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	21,031	7,436	35.4	367 13
18 年 12 月期	21,128	9,019	42.7	444 90

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 7,436 百万円 18 年 12 月期 9,019 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	286	△674	261	1,096
18 年 12 月期	26	△95	△139	1,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 12 月期	円 銭 —	円 銭 7 50	円 銭 7 50	百万円 152	% 51.4	% 1.7
19 年 12 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 12 月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,150	△7.7	△180	—	△250	—	△250	—	△12 34
通期	30,500	△9.4	35	—	△50	—	△50	—	△2 47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 21,452,125 株 18 年 12 月期 21,452,125 株
- ② 期末自己株式数 19 年 12 月期 1,195,964 株 18 年 12 月期 1,179,591 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	33,668	△4.7	△78	—	△97	—	△1,355	—
18 年 12 月期	35,321	9.9	684	56.1	751	24.8	344	11.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	△66 90	—
18 年 12 月期	16 97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	20,954	7,433	35.5	366 98
18 年 12 月期	21,026	9,043	43.0	446 09

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 7,433 百万円 18 年 12 月期 9,043 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	15,150	△7.7	△155	—	△200	—	△200	—	△9 87
通 期	30,500	△9.4	65	—	0	—	0	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用の増勢に支えられ緩やかな景気回復基調のなかで始動いたしました。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とした金融資本市場の変動ならびに原油高などの影響を受け、不透明感を増してまいりました。一方、食品業界におきましては、年初から食の信頼性を失わせる事件が相次ぎ、食の安全・安心が一層大きく注目されました。また、世界的な原材料価格の騰勢により、製品価格の改定を余儀なくされるなど大変厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、需要は横這いで推移いたしました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、乳製品全般にわたる世界的な需給関係の極端な変動により高騰いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」として販売促進に努めるとともに、輸入原料チーズ価格の高騰などに起因する原価アップに対処すべくコストダウンに一層の注力をいたしました。原料価格の上昇があまりにも大幅なことから、やむを得ず8月には一部チーズ製品の価格改定を実施し、更に12月にはチーズ製品について再度の価格改定を発表するにいたしました。

その結果、売上高につきましては、336億8千2百万円となり、前連結会計年度に比し5.4%の減収となりました。ただし、当連結会計年度より会計処理の変更をおこなっており、その影響額を考慮いたしますと前連結会計年度に比し0.3%の増収となります。利益につきましては、チーズ部門の原価高に加え、チョコレート部門の不振などもあり経常損失は9千万円となり、前連結会計年度に比し8億3千7百万円の減益となりました。また、当期純損失は13億2千8百万円となり、前連結会計年度に比し16億2千5百万円の減益となりました。経常損失に比し当期純損失が大幅に増加した理由につきましては、当社グループが計上しておりました繰延税金資産の回収の可能性が低下したことにより、繰延税金資産の大半を取崩したことによるものです。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビーチーズ4個入シリーズが引続き好調に推移いたしました。売上高は302億7千7百万円となり、前連結会計年度に比し3.3%の減収となりました。なお、会計処理変更前での同部門の売上高は3.1%の増収となります。同部門では、新製品として「森のきのこグラタン大きいとろけるスライス7枚入」、「スモークチーズ30g」、「小さなふおんじゅ亭50g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は12億4千3百万円となり、前連結会計年度に比し7.0%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は10億5千3百万円となり、前連結会計年度に比し26.7%の減収となりました。これは、レアチーズケーキを終売したことによるものであります。

チョコレート部門におきましては、売上高は10億4千1百万円となり、前連結会計年度に比し27.3%の減収となりました。これは、ハイカカオブームの終焉などによるものであります。

その他部門におきましては、売上高は6千6百万円となり、前連結会計年度に比し10.1%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、引き続き米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を背景とする金融資本市場の変動、原材料価格の高騰、海外経済の動向等の要因が国内経済にも厳しい影響を与えるものと予想されます。

チーズ業界におきましても、価格改定の浸透から需要の減退を見込まざるを得ず、市場の拡大は困難な状況になるとともに、上半期の原料チーズ価格は未曾有の高騰を見ており、大変厳しい経営環境になると思われます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「おいしさを追求する企業」としての基本を忘れずに、安全・安心の確保は勿論のこと、お客様とのコミュニケーションを大切にし、新製品の開発、新たな付加価値の創出、ならびに一層のコスト低減に努めるとともに、価格改定による利益の拡大を図り、復配に向けて鋭意努めてまいり所存であります。

平成20年12月期の連結業績予想といたしましては、連結売上高305億円（前期比9.4%減）、営業利益3千5百万円、経常損失5千万円、当期純損失5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は有形固定資産が8億9千5百万円増加しましたが、たな卸資産が7億5百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が4億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し9千7百万円減少し、210億3千1百万円となりました。また負債は支払手形及び買掛金が8億6千3百万円、短期借入金が4億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較し14億8千5百万円増加し、135億9千4百万円となりました。純資産は当期純損失の計上等により15億8千2百万円減少し、74億3千6百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千6百万円の収入(前連結会計年度は2千6百万円の収入)となりました。主な要因はたな卸資産の減少と仕入債務の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億7千4百万円の支出(前連結会計年度は9千5百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の収入(前連結会計年度は1億3千9百万円の支出)となりました。主な要因は短期借入による収入であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、10億9千6百万円(前連結会計年度末は12億2千3百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成19年	平成18年	平成17年
自己資本比率	35.4%	42.7%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	42.5%	44.8%
債務償還年数	8.0年	71.8年	39.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	1.1倍	2.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としておりますが、当期の配当金につきましては、業績の状況等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げますとともに、一日も早くご支援にお応えできるよう、最大限の努力を続けてまいります。

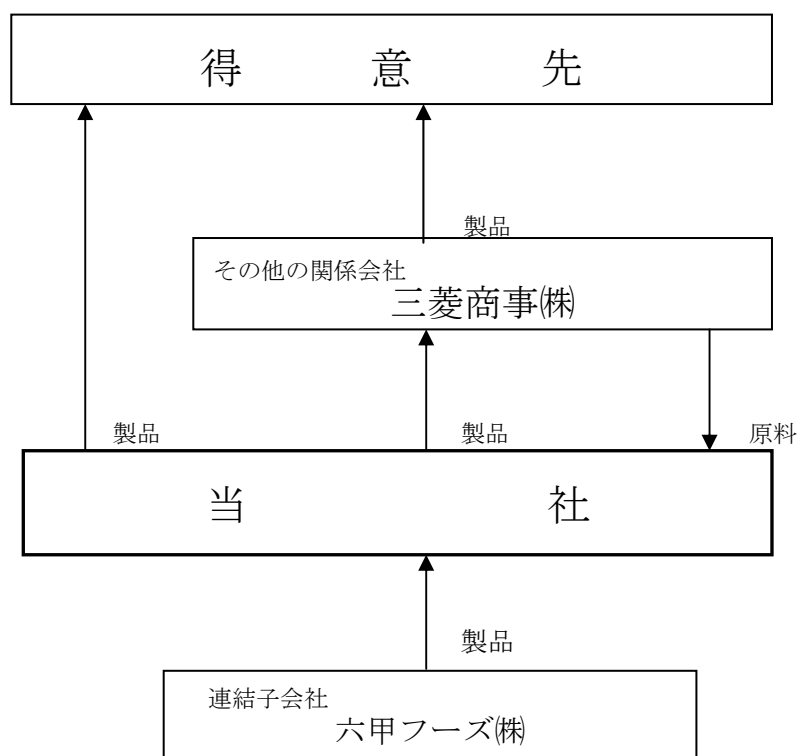
2. 企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造し、当社が販売しております。また、デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れ、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさを追求する企業」をめざして事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさとして捉えており、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

3. 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

① お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

② 市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオンツにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

③ 業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定を図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

④ オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

⑤ 収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的な取組みとしては、当社の経営基本方針であります「おいしさを追求する企業」として、社内に「おいしさ委員会」を設け、お客様から信頼を得られるおいしさをもった競争優位のある製品づくりに取り組むとともに、今後の厳しい環境に打ち勝つため、更なる付加価値の創出を図り収益の向上に努めてまいります。さらに、目標管理と成果主義を基準とした新しい人事制度を導入することにより経営改革と意識改革を行うとともに、行動基準を見直し、旧来の企業文化、風土づくりを変革し、開発先導型活力企業をめざして進んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (19.12.31 現在)	前連結会計年度末 (18.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,825,501	14,984,762	△ 159,261
現金及び預金	1,917,203	2,129,485	△ 212,281
受取手形及び売掛金	9,317,184	8,489,870	827,314
たな卸資産	2,476,776	3,182,728	△ 705,951
繰延税金資産	234,500	358,761	△ 124,261
その他	918,644	863,280	55,363
貸倒引当金	△ 38,809	△ 39,364	555
固 定 資 産	6,205,951	6,143,961	61,990
有形固定資産	(3,994,079)	(3,098,624)	(895,455)
建物及び構築物	889,598	851,956	37,642
機械装置及び運搬具	1,259,464	1,150,685	108,779
土地	992,602	992,602	—
建設仮勘定	780,023	11,774	768,248
その他	72,391	91,605	△ 19,214
無形固定資産	(14,900)	(12,620)	(2,280)
投資その他の資産	(2,196,970)	(3,032,716)	(△ 835,745)
投資有価証券	1,025,132	1,122,891	△ 97,759
長期貸付金	5,420	6,694	△ 1,274
繰延税金資産	—	420,352	△ 420,352
その他	1,314,732	1,685,091	△ 370,359
貸倒引当金	△ 148,314	△ 202,314	54,000
資 産 合 計	21,031,452	21,128,723	△ 97,271

科 目	当連結会計年度末 (19.12.31 現在)	前連結会計年度末 (18.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負 債 の 部			
流 動 負 債	10,110,115	8,958,014	1,152,100
支払手形及び買掛金	4,732,253	3,869,239	863,014
短期借入金	2,290,000	1,870,000	420,000
未払法人税等	23,287	98,436	△ 75,148
未払費用	2,200,524	2,655,006	△ 454,481
株主優待引当金	9,000	—	9,000
その他	855,049	465,333	389,716
固 定 負 債	3,484,658	3,151,418	333,239
退職給付引当金	2,527,847	2,648,113	△ 120,265
長期未払金	429,266	503,105	△ 73,838
繰延税金負債	527,344	—	527,344
その他	200	200	—
負 債 合 計	13,594,773	12,109,433	1,485,340
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	2,843,203	2,843,203	—
資 本 剰 余 金	2,408,930	2,408,609	321
利 益 剰 余 金	1,874,513	3,355,156	△ 1,480,642
自 己 株 式	△ 377,652	△ 370,513	△ 7,139
株 主 資 本 合 計	6,748,994	8,236,455	△ 1,487,460
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	311,275	353,347	△ 42,072
繰延ヘッジ損益	376,408	429,487	△ 53,078
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	687,683	782,834	△ 95,150
純 資 産 合 計	7,436,678	9,019,290	△ 1,582,611
負 債 純 資 産 合 計	21,031,452	21,128,723	△ 97,271

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)		前連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	33,682,850	100.0	35,604,534	100.0	△ 1,921,684
売 上 原 価	22,490,992	66.8	21,679,160	60.9	811,831
売 上 総 利 益	11,191,858	33.2	13,925,374	39.1	△ 2,733,516
販売費及び一般管理費	11,254,191	33.4	13,210,354	37.1	△ 1,956,162
営業利益 (△損失)	△ 62,332	△0.2	715,020	2.0	△ 777,353
営業外収益	(81,011)	0.2	(101,765)	0.3	(△ 20,754)
受 取 利 息	39,037		34,693		4,344
受 取 配 当 金	18,030		21,551		△ 3,521
為 替 差 益	—		17,418		△ 17,418
受 取 保 険 金	—		7,340		△ 7,340
そ の 他	23,944		20,762		3,181
営業外費用	(109,131)	0.3	(69,913)	0.2	(39,218)
支 払 利 息	27,767		22,872		4,895
支 払 手 数 料	16,000		—		16,000
た な 卸 資 産 廃 棄 損	50,182		38,579		11,602
為 替 差 損	10,888		—		10,888
そ の 他	4,293		8,461		△ 4,168
経常利益 (△損失)	△ 90,452	△0.3	746,872	2.1	△ 837,325
特別利益	(4,379)	0.0	(48,766)	0.1	(△ 44,386)
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,761		7,541		△ 4,779
投資有価証券売却益	1,617		41,224		△ 39,607
特別損失	(53,618)	0.1	(217,331)	0.6	(△ 163,713)
固 定 資 産 廃 棄 損	34,260		21,355		12,905
減 損 損 失	14,699		52,366		△ 37,667
投資有価証券評価損	4,657		1,345		3,312
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		142,264		△ 142,264
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 139,691	△0.4	578,307	1.6	△ 717,999
法人税、住民税及び事業税	25,391	0.1	235,386	0.7	△ 209,995
法人税等追徴税額	33,000	0.1	—	—	33,000
法人税等調整額	1,130,516	3.4	46,259	0.1	1,084,256
当期純利益 (△損失)	△1,328,598	△4.0	296,662	0.8	△ 1,625,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(19.1.1.~19.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
当期純利益(△損失)	—	—	△1,328,598	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	321	—	660	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	321	△1,480,642	△7,139	△1,487,460
平成19年12月31日残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
当期純利益(△損失)	—	—	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
連結会計年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,582,611
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678

前連結会計年度(18.1.1.~18.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	296,662	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	649	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	649	194,849	△38,214	157,285
平成18年12月31日残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	531,968	—	531,968	8,611,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△178,621	429,487	250,865	250,865
連結会計年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	408,151
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	前連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 139,691	578,307
減価償却費	393,716	387,517
貸倒引当金の増減額	△ 54,555	115,091
退職給付引当金の増減額	△ 120,265	△ 224,111
役員退職慰労引当金の増減額	—	9,893
減損損失	14,699	52,366
固定資産廃棄損	34,260	21,355
投資有価証券評価損	4,657	1,345
投資有価証券売却損益	△ 1,617	△ 41,224
受取利息及び受取配当金	△ 57,067	△ 56,244
為替差損益	10,888	△ 17,418
支払利息	27,767	22,872
売上債権の増減額	△ 827,314	△ 69,562
たな卸資産の増減額	705,951	△ 754,509
その他流動資産の増減額	△ 135,596	△ 7,188
その他固定資産の増減額	168,078	△ 84,455
仕入債務の増減額	863,014	137,277
未払費用の増減額	△ 454,610	190,236
その他	△ 45,043	60,966
小計	387,272	322,511
利息及び配当金の受取額	57,067	56,244
利息の支払額	△ 28,636	△ 23,593
法人税等の支払額	△ 129,669	△ 329,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,034	26,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,492,235	△ 1,391,085
定期預金の払戻による収入	1,777,342	1,552,382
有形固定資産の取得による支出	△ 982,898	△ 374,777
投資有価証券の取得による支出	△ 2,769	△ 40,889
投資有価証券の売却による収入	23,048	155,355
短期貸付金の収支	3,235	3,065
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,275	△ 95,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払による支出	△ 151,651	△ 101,818
短期借入れによる収入	950,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△ 530,000	△ 440,000
その他	△ 6,818	△ 37,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,530	△ 139,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 463	△ 1,947
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 127,174	△ 211,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,223,654	1,434,784
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,096,479	1,223,654

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、六甲フーズ(株)の1社であり連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券
 - 満期保有目的債券
 - 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ・デリバティブ
 - 時価法
 - ・たな卸資産
 - 商品、製品
 - 先入先出法に基づく原価法
 - 原材料
 - 総平均法に基づく原価法
 - 仕掛品
 - 先入先出法に基づく原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - ・平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。
 - ・平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - なお主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
 - 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・ 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

株主優待費は従来、優待品の発送時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌期において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,000千円増加しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針・・・内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、借入金利息

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(8) 当連結会計年度末満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、45,844千円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により前連結会計年度の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,665千円増加しております。

(販売促進費の計上区分)

得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ2,026,230千円減少しております。

なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失には影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)において、海外売上高がないため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)		前連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)	
1株当たり純資産	367円13銭	1株当たり純資産	444円90銭
1株当たり当期純利益	△65円57銭	1株当たり当期純利益	14円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	前連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)
純資産の部の合計額(千円)	7,436,678	9,019,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,436,678	9,019,290
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,256,161	20,272,534

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	前連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)
当期純利益(千円)	△1,328,598	296,662
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△1,328,598	296,662
期中平均株式数(株)	20,263,569	20,312,078

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストップ・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部	門	当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	前連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)		
チ	ー	ズ	30,533,562	31,445,694	
ナ	ッ	ツ	1,366,390	1,398,661	
デ	ザ	ー	ト	384,510	714,049
合	計	32,284,463	33,558,405		

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部	門	当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	対前年 増減率%	会計処理変更前		前連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)
				当連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	対前年増 減率%	
チ	ー	ズ	△ 3.3	32,303,465	3.1	31,324,166
ナ	ッ	ツ	△ 7.0	—	—	1,336,562
デ	ザ	ー	△26.7	—	—	1,437,358
チ	ョ	コ	△27.3	—	—	1,432,396
そ	の	他	△10.1	—	—	74,050
合	計	33,682,850	△ 5.4	35,709,080	0.3	35,604,534

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (19. 12. 31 現在)	前 期 (18. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,754,346	14,890,818	△ 136,472
現金及び預金	1,879,793	2,107,153	△ 227,359
受取手形	59,388	99,422	△ 40,034
売掛金	9,259,437	8,309,837	949,599
商品製品	1,277,630	1,975,490	△ 697,859
原材料	945,529	917,310	28,219
仕掛品	40,849	35,862	4,986
前払費用	57,589	58,768	△ 1,179
未収入金	106,608	46,213	60,395
短期貸付金	164,214	216,176	△ 51,961
繰延税金資産	234,500	358,761	△ 124,261
その他	767,604	804,522	△ 36,917
貸倒引当金	△ 38,800	△ 38,700	△ 100
固 定 資 産	6,200,136	6,135,232	64,904
有形固定資産	(3,969,237)	(3,070,868)	(898,369)
建物	841,180	810,910	30,270
構築物	44,394	37,118	7,276
機械装置	1,227,982	1,112,293	115,689
車両運搬具	11,830	15,881	△ 4,051
工具器具備品	71,224	90,287	△ 19,063
土地	992,602	992,602	—
建設仮勘定	780,023	11,774	768,248
無形固定資産	(14,019)	(11,738)	(2,280)
諸施設利用権	310	646	△ 336
電話加入権	11,091	11,091	—
借地権	2,617	—	2,617
投資その他の資産	(2,216,879)	(3,052,625)	(△ 835,745)
投資有価証券	712,094	893,739	△ 181,645
関係会社株式	333,038	249,152	83,886
出資金	1,550	1,550	—
長期貸付金	5,420	6,694	△ 1,274
長期前払費用	759,560	773,173	△ 13,613
長期未収金	28,100	—	28,100
長期性預金	200,000	518,110	△ 318,110
破産更生債権	142,264	142,264	—
繰延税金資産	—	420,352	△ 420,352
その他	183,167	249,903	△ 66,736
貸倒引当金	△ 148,314	△ 202,314	54,000
資 産 合 計	20,954,483	21,026,051	△ 71,568

科 目	当 期 (19.12.31現在)	前 期 (18.12.31現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負債の部			
流動負債	10,127,020	8,923,991	1,203,029
支払手形	210,992	282,871	△ 71,879
買掛金	4,657,316	3,627,398	1,029,917
短期借入金	2,200,000	1,780,000	420,000
未払金	538,772	280,123	258,649
未払法人税等	22,662	97,815	△ 75,152
未払消費税等	77,198	47,411	29,787
未払費用	2,178,468	2,610,293	△ 431,825
預り金	157,402	165,496	△ 8,093
株主優待引当金	9,000	—	9,000
その他	75,206	32,581	42,625
固定負債	3,393,837	3,058,708	335,129
退職給付引当金	2,451,107	2,577,583	△ 126,475
長期未払金	415,186	480,925	△ 65,738
繰延税金負債	527,344	—	527,344
その他	200	200	—
負債合計	13,520,858	11,982,699	1,538,159
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,843,203	2,843,203	—
資本剰余金	2,408,930	2,408,609	321
資本準備金	800,000	800,000	—
その他資本剰余金	1,608,930	1,608,609	321
利益剰余金	1,871,460	3,379,218	△ 1,507,758
その他利益剰余金	1,871,460	3,379,218	△ 1,507,758
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371	—
別途積立金	2,600,000	2,400,000	200,000
繰越利益剰余金	△ 802,911	904,847	△ 1,707,758
自己株式	△ 377,652	△ 370,513	△ 7,139
株主資本合計	6,745,941	8,260,517	△ 1,514,576
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	311,275	353,347	△ 42,072
繰延ヘッジ損益	376,408	429,487	△ 53,078
評価・換算差額等合計	687,683	782,834	△ 95,150
純資産合計	7,433,625	9,043,352	△ 1,609,727
負債純資産合計	20,954,483	21,026,051	△ 71,568

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (19. 1. 1~19. 12. 31)	前 期 (18. 1. 1~18. 12. 31)	増 減 額
	千円	千円	千円
売 上 高	33,668,947	35,321,130	△ 1,652,182
売 上 原 価	22,606,933	21,706,501	900,432
売 上 総 利 益	11,062,014	13,614,629	△ 2,552,614
販売費及び一般管理費	11,140,339	12,929,753	△ 1,789,413
営業利益(△損失)	△ 78,325	684,876	△ 763,201
営業外収益	(120,242)	(158,704)	(△ 38,461)
受 取 利 息	40,496	32,889	7,607
有 価 証 券 利 息	868	3,419	△ 2,551
受 取 配 当 金	18,030	21,551	△ 3,521
収 入 賃 貸 料	37,469	55,013	△ 17,543
為 替 差 益	—	15,692	△ 15,692
雑 収 入	23,378	30,138	△ 6,760
営業外費用	(139,602)	(92,386)	(△ 47,216)
支 払 利 息	26,414	21,875	4,538
賃 貸 資 産 費 用	28,442	24,345	4,097
為 替 差 損	13,742	—	13,742
雑 支 出	71,003	46,165	24,837
経常利益(△損失)	△ 97,685	751,194	△ 848,879
特別利益	(3,723)	(48,683)	(△ 44,959)
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,106	7,458	△ 5,352
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,617	41,224	△ 39,607
特別損失	(73,236)	(179,605)	(△ 106,369)
固 定 資 産 廃 棄 損	34,160	21,355	12,805
減 損 損 失	34,418	14,641	19,776
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,657	1,345	3,312
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	142,264	△ 142,264
税引前当期純利益(△損失)	△ 167,198	620,272	△ 787,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,000	235,000	△ 210,000
法 人 税 等 追 徴 税 額	33,000	—	33,000
法 人 税 等 調 整 額	1,130,516	40,613	1,089,902
当期純利益(△損失)	△ 1,355,714	344,658	△ 1,700,373

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(19.1.1~19.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
当期純利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	△1,355,714	△1,355,714	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,799	△7,799
自己株式の処分	-	-	321	321	-	-	-	-	660	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	321	321	-	200,000	△1,707,758	△1,507,758	△7,139	△1,514,576
平成19年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益(△損失)	-	-	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	△7,799
自己株式の処分	-	-	-	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
事業年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,609,727
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625

前事業年度(18.1.1~18.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株 資 合	主 本 計
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,607,959	2,407,959	74,371	2,400,000	662,001	3,136,373	△332,299	8,055,236
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△101,812	△101,812	-	△101,812
当期純利益	-	-	-	-	-	-	344,658	344,658	-	344,658
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△39,286	△39,286
自己株式の処分	-	-	649	649	-	-	-	-	1,072	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	649	649	-	-	242,845	242,845	△38,214	205,281
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 へ ッ ジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	531,968	-	531,968	8,587,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△101,812
当期純利益	-	-	-	344,658
自己株式の取得	-	-	-	△39,286
自己株式の処分	-	-	-	1,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178,621	429,487	250,865	250,865
事業年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	456,147
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352

部門別売上高

部 門	当 期 (19. 1. 1～19. 12. 31)		対前年 増減率	当期会計処理変更前 (19. 1. 1～19. 12. 31)		対前年 増減率	前事業年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)		金 額 (千円)	構成比 (%)		金 額 (千円)	構成比(%)
チーズ	30,277,778	89.9	△ 3.3	32,304,008	90.5	3.1	31,326,121	88.7
ナッツ	1,235,441	3.7	16.0	—	3.5	—	1,064,605	3.0
デザート	1,047,203	3.1	△26.5	—	2.9	—	1,424,420	4.0
チョコレート	1,041,937	3.1	△27.2	—	2.9	—	1,431,931	4.1
その他	66,585	0.2	△10.1	—	0.2	—	74,050	0.2
合 計	33,668,947	100.0	△ 4.7	35,695,177	100.0	1.1	35,321,130	100.0